

いわきで<福島を生き続ける>ために  
—いわきを起点とした社会ツーリズムを考える—

人的、物的な地域資源の活用とミクロの視点で原発事故の実態を発信

東日本国際大学福祉環境学部教授

原田康美

あの日から1周年を迎え、福島県でも、未曾有の過酷な被災を生き延びた人々の証言集が数多く出版されている。いわき市在住者の証言も少なくない。3月11日の14時46分にどこで何をしていたか、津波の被害はどうだったか、12日の1号機の水素爆発の時どうしたか、14日の3号機の爆発の時はどうか、避難したかどうかなどについて語っている。そのほとんどが、自らの体験に基づき、「空間的、時間的、社会的に限定し得ない」(U.Beck)放射能リスクの不安と恐怖を述べている。このような放射能リスクに晒されているいわき市民は、外部に対していかなることを発信できるか／すべきか。

昨年12月、政府は原発事故の収束を宣言した。原発事故現場の実態把握さえできていない時期でのこの収束宣言は、住民感覚と大きな懸隔があった。放射能リスクを逃れるために強制的又は自主的な域外避難を強いられている16万人を超える人々や、放射能リスクに日々怯えながら諸々の事由から域内滞在を選んでいる大部分の人々にとって、原発事故の収束とは、放射能リスクが完全に解消され、元通りの生活を取り戻すことである。しかし、現実には、汚染された土壌、森林、海洋の除染はおろか、事故を起こした原子炉からの放射能排出さえ制御できていない状態である。この現実をよく知る福島の人々は、これから相当の

期間、放射能リスクに付き合っていかなければならないことに気づいている。それゆえに、福島の人々の間では、覚悟を持って「福島を生き続ける」ことが問われているのである。

いわきにおいて「福島を生き続ける」ために何をすべきか。何が可能か。それは地域の諸資源を活かしながら、放射能リスクを生きることの現実を外部に示し続けること、その原因となっている原発事故の実態に関する情報発信を行い続けることではないだろうか。具体的な方策は多々あろうが、例えば、相双地区を巻き込みながらいわきを原発事故問題に関する情報発信基地として位置づけ、様々なイベントや集会を企画したり、原発事故の現場情報を報告したりすることが考えられる。なかでも、原発事故の実態を知り考えるための社会ツーリズムは、いわきの地域資源を活用でき、かつ、原発事故の実態を現場により近い地域からミクロの視点から発信できる好企画の一つに思われる。

温暖な気候のいわきには豊かな観光資源がある。首都圏からも近い。不幸中の幸いというべきか、放射線量も、例外的に高いスポットはあるものの、平均的には県内では低い水準におさまっている。もっとも、原発事故の影響は深刻であり、農産物は風評被害をもろに受けている。いわきの魚介類・水産加工品の魅力も著しく損なわれてしまった。汚染水の排出・流出のほか、海が最終的にすべての放射能汚染を引き受けるためである。このように放射能リスクにおおわれているいわきであるが、豊かな観光資源は依然健在である。いわきには放射能リスクに抗して活動する人々や組織が存在し、また、相双地区からの避難者もいわきには多数在住している。いわきを起点とする社会ツーリズムは、これらの人的、物的な地域の資源を巻き込みつつ、放射能リスクの問題とその下で生き続ける人々の生活の実態を広く社会に示し続けることを可能にする社会的学習の機会となる。これこそがいわきにおいて「福島を生き続ける」ための方策の一つになりうるのではないだろうか。

首都圏に自宅がある筆者は、いわきでの放射能リスクの現実、無人化した相双地区の実態、いわきに避難している人々の暮らし等について周囲から聞かれることが少なくない。社

会的関心が続くうちに次の一手を打つ必要がある。原発事故問題への関心の風化を食い止  
め、放射能リスクの正確な理解を進めるために、いわきが原発事故問題に関する情報発信  
基地となり、いわきを起点とする関連の社会ツーリズムが企画されることを期待したい。